

財 産 活 用 課

1 建物総合損害共済に関する事項

建物総合損害加入状況

件数	加入面積	共済責任額	分担金
207	607,697㎡	14,075,715万円	10,474,355円

2 自動車保険に関する事項

(1) 自動車損害賠償責任保険加入状況

加入台数	保険金最高額	保険料
137	傷害：120万円 死亡：3,000万円	1,383,210円

(2) 自動車損害共済加入状況

加入台数	車両責任額	対物責任額	対人責任額	分担金
138	31,092万円	無制限	無制限	2,451,984円

3 車両に関する事項

自動車各部別使用回数

部 課 名	一般車	バス	借上車
政策総務部	126	0	55
行政管理部	847	0	0
市民協働推進部	5	0	0
市民部	52	0	0
生活環境部	32	0	0
文化スポーツ部	6	2	0
福祉保健部	86	0	0
子ども家庭部	62	0	156
都市整備部	74	0	0
教育部	314	99	11
選挙管理委員会事務局	46	1	0
監査事務局	9	2	0
議会事務局	7	0	0
合 計	1,666	104	222

4 工事・委託検査に関する事項

工事・委託検査実績

部 名	件 数	金 額(円)	指示件数	
行政管理部	工 事	55	2,019,476,800	0
	委 託	12	76,575,752	0
生活環境部	工 事	4	8,789,000	0
	委 託	0	0	0
文化スポーツ部	工 事	0	0	0
	委 託	1	4,048,000	0
都市整備部	工 事	52	1,571,831,800	0
	委 託	10	143,073,700	0
教育部	工 事	34	1,658,505,875	0
	委 託	17	527,442,600	0
合 計	工 事	145	5,258,603,475	0
	委 託	40	751,140,052	0
総 合 計		185	6,009,743,527	0

5 物品検査に関する事項

物品検査実績

部 課 名	件 数	金 額(円)	指示件数
行政管理部	8	75,850,096	0
市民協働推進部	16	22,866,044	0
市民部	2	330,000	0
生活環境部	9	10,862,669	0
文化スポーツ部	16	29,488,870	0
福祉保健部	3	7,235,800	0
子ども家庭部	27	11,814,022	0
都市整備部	9	29,202,619	0
事業部	2	3,685,000	0
出納課	1	110,000	0
教育部	86	346,980,083	0
選挙管理委員会事務局	3	10,336,700	0
合 計	182	548,761,903	0

6 公共用地取得に関する事項

件 名	項 目	用 地 買 収	
		件 数	筆 数
都市計画道路用地		4	24
	都市計画道路3・4・11号用地	2	21
	都市計画道路3・4・16号用地（一期）	1	1
	都市計画道路3・4・13号用地	1	2
公園用地		2	4
	分梅町第2地域公園用地	1	3
	小柳農業公園（仮称）用地	1	1
合 計		6	28

新庁舎建設推進室

1 新庁舎建設に関する事項

新庁舎建設工事の着工に向け、修正設計作業を完了させるとともに、新庁舎建設施工者選定委員会を設置し、施工者の選定を行った。また、新庁舎建設予定地において、埋蔵文化財発掘調査及び土壌調査を実施したほか、新庁舎建設に向けた準備工事として地中障害撤去工事及び既存設備配管等改修工事を実施した。

建築施設課

1 建築工事に関する事項

各部からの依頼により公共建築物の整備、改修工事等43件に係る計画立案、協議、設計及び施工の監督を行った。

2 公共施設マネジメントに関する事項

第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの進行管理を行ったほか、取組全体の推進力を高めるモデル事業に取り組み、宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針を策定した。

また、公共施設カルテ（令和元年度版）及び公共施設マネジメント白書（令和2年度版）を作成した。

3 文化・スポーツ施設老朽化対策に関する事項

今後、老朽化が進行する大規模施設（生涯学習センター、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、ルミエール府中、美術館、総合体育館）の調査及び修繕計画を検討し、併せてPPP、PFI等の民間ノウハウの活用等の先進事例について調査及び検証した。

契 約 課

1 契約に関する事項

(1) 指名競争入札参加資格業者数状況 (単位：件)

区 分	工 事	物 品	合 計
業 者 数	5,183	8,189	13,372

(2) 契約事務処理状況

区 分	工 事 関 係		委 託 関 係		物 品 関 係		合 計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
令和2年度	98	19,588,330	980	7,917,738	712	774,489	1,790	28,280,557
前年度比(%)	0.0	357.0	-5.9	-4.2	-7.5	12.3	-6.2	113.6

注：金額は令和3年3月31日現在。千円未満四捨五入。

情報管理課

1 基幹システムの利用に関する事項

- (1) 業務数 46 業務
- (2) 利用時間 3,150 時間

2 ICTの活用による電子自治体の推進に関する事項

(1) 府中市ICT活用推進本部会議

委員構成	開催回数	主な内容
市長、副市長、教育長、部長職職員（計18人）	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業報告について ・庁内ネットワークの再構築について ・RPA・AI-OCRの導入について ・新庁舎に向けたコミュニケーションツールの試行導入について ・地域情報化計画の改訂について ・各種システムの更改について

(2) 電子申請及び電子調達サービス

区分	件数
電子申請	2,979
電子調達	922

(3) 庁内ネットワーク無線環境の整備

新庁舎移転に伴う庁内ネットワークの無線化に向けて、府中駅北第二庁舎の協働推進部において試行的に庁内ネットワークの無線環境を整備した。

3 情報セキュリティ対策に関する事項

種別	回数等
情報セキュリティ研修	3回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
マイナンバーの取扱いに関する研修	1回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
情報セキュリティ内部監査	22課（か所）
情報セキュリティ外部監査（運用面）	22課（か所）
情報セキュリティ外部監査（技術面）	1件

4 社会保障・税番号制度に関する事項

平成29年11月から、他市区町村等との情報連携の本格運用が開始されたため、より一層、マイナンバーの適切な取扱いが必要になることから、マイナンバーの取扱いに関する研修や外部専門員による監査を実施した。

実施状況

期間	内容
令和2年7月13日～9月9日	情報セキュリティ外部監査（運用面）においてマイナンバー監査を併せて実施（再掲）
令和2年11月6日	マイナンバーの取扱いに関する研修を実施（再掲）

5 統計に関する事項

(1) 基幹統計調査等実施状況

ア 令和2年度建設工事統計調査（国土交通省所管）

(ア) 建設工事受注動態統計調査

調査期日	調査方法	調査対象	調査員数
毎月末日	調査員回収、郵送提出 又はオンライン回答	建設業11事業所	1人

(イ) 建設工事施工統計調査

調査期日	調査方法	調査対象
令和2年7月1日	郵送提出又はオンライン回答	建設業136事業所

イ 令和2年度学校基本調査（文部科学省所管）

調査期日	調査方法	調査対象
令和2年5月1日	郵送提出又はオンライン回答	56校

注：1) 調査対象は公立35校（幼稚園2園、小学校22校、中学校11校）及び
私立21校（幼稚園17園、小学校2校、中学校1校、専修学校1校）。

2) 公立の調査は教育部学務保健課で実施。

ウ 2020年工業統計調査（総務省・経済産業省所管）

調査期日	調査方法		調査対象	調査員数
令和2年6月1日	調査員調査	調査員回収又はオンライン回答	187事業所	7人
	本社等一括調査 国直送調査	郵送提出又はオンライン回答		

エ 経済センサス調査区管理（総務省所管）

期日	事務内容
令和2年6月1日	経済センサスで設定した調査区のうち、現行のままでは調査の実施に支障が生じる恐れがある調査区等について、必要な修正を行った。

オ 令和2年国勢調査（総務省所管）

調査期日	調査方法	調査対象	指導員数	調査員数
令和2年10月1日	郵送提出、またはオンライン回答	124,317世帯	204人	571人

注：調査対象数は、令和3年6月に公表された速報値

カ 経済センサス-活動調査準備（総務省・経済産業省所管）

事務内容
令和3年経済センサス-活動調査の準備事務として、関係団体に対する協力依頼や指導員・調査員の推薦事務を行った。

(2) 統計調査員確保対策事業

ア 登録統計調査員数 70人（令和2年4月1日現在）

イ 研修会 中止

(3) 刊行物

刊行物名	発行数(冊)
府中市統計書（令和2年版）	400
事務報告書（令和元年度）	170

6 オープンデータに関する事項

オープンデータ公開件数

(令和2年4月1日現在)

分 類	データ項目数
くらし・手続き	41
健康・福祉	10
子育て・教育	3
防犯・防災	10
文化・スポーツ・生涯学習	6
施設案内	44
行政情報	37
観光情報	1
事業者向け情報	3
市民の声	1
教育委員会	4
市議会	5
合 計	165

防 災 危 機 管 理 課

1 消防に関する事項

(1) 火災発生状況（暦年で集計）

ア 火災種類別発生状況

種 別	建物火災	車両火災	その他	合 計
件 数	27	0	12	39

イ 原因別発生状況

原 因	放火及び疑い	たばこ	電気関係	ガステーブル等	その他	合 計
件 数	8	5	11	3	12	39

ウ 火災損害見積額

種 別	建 物	車 両	その他	合 計
金額(円)	78,100,110	0	53,400	78,153,510

(2) 消防団

ア 構成（階級別団員数）

（単位：人）

種 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	1	6	18	36	36	36	287	420
実 数	1	6	18	36	36	36	275	408

イ 出動別団員数

種 別	火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出動回数	59	45	16	29	149
延べ団員数(人)	2,849	1,059	1,278	497	5,683

ウ 主要訓練・会議等

主要訓練・会議名	回 数	主要訓練・会議名	回 数
消防団員入退団式	1	本団会議	8
規律訓練	1	分団長会議	8
消防施設総点検訓練	1	新入団員訓練	0
ポンプ操法訓練	240	幹部訓練研修	0
ポンプ操法審査会	0	東京都消防訓練所訓練	1
合同水防訓練	1	機関員運用訓練	1
出初式	1	機関員交通安全講習会	0
総合防災訓練	1	機関員操縦訓練	2

エ 主要行事

行事内容	月 日	場 所
防災都市視察	令和 2年 6月28日～29日	中止
合同水防訓練	令和 2年 5月24日	府中市中央防災センター 災害対策本部室
健康増進事業	令和 2年10月25日	中止
総合防災訓練	令和 2年10月18日	南町小学校・若松小学校・第五中学校
部隊運用訓練	令和 2年12月 5日	府中消防署・各防災センター
秋の火災予防運動	令和 2年11月 9日～15日	市内全域
歳末特別警戒	令和 2年12月28日～30日	市内全域
出初式	令和 3年 1月 7日	ルミエール府中
春の火災予防運動	令和 3年 3月 1日～ 7日	市内全域

オ 各種関連行事

会 議 名	関 連 行 事	回 数
東京都消防協会	定期総会	1
三多摩消防団連絡協議会	定例総会	1
	団長研修会	0
北多摩地区消防団連絡協議会	定例総会	1
	臨時総会	1
	正副団長研修会	0
	指揮者会議	0
	消防大会	0
隣接三市地区消防連絡協議会研修会	研修会	0

(3) 委託消防

ア 金額 2, 555, 730 千円

イ 会議 三多摩地区消防運営協議会 通常総会・定例会 各1回

2 災害対策に関する事項

(1) 府中市防災会議

ア 審議事項 府中市総合防災訓練の実施について

イ 開催回数 2回(うち地震部会1回)

(2) 防災訓練等

ア 総合防災訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会場	参加人員
令和 2年10月18日(日)	南町小学校	973
	若松小学校	87
	第五中学校	99
合計		1,159

(イ) 参加機関

府中市	陸上自衛隊第1師団	府中市プロパンガス商工組合
府中警察署等	東京都獣医師会	防災ボランティア
府中消防署等	東京都トラック協会多摩支部	自治会、自主防災組織等
府中市消防団	赤十字奉仕団	学校関係者
ライフライン事業者	府中市建設業協会等	府中消友会
航空自衛隊府中基地	府中市社会福祉協議会	その他

イ 府中市合同水防訓練

(ア) 開催日及び会場等

開催日	会場	参加人員
令和 2年 5月24日 (日)	中央防災センター災害対策本部室	111

(イ) 参加機関

府中市、府中市消防団、東京消防庁府中消防署

ウ 地域防災訓練等への起震車の派遣

出動回数	参加人員
17	1,917 (学校含む)

(3) その他

ア 文化センター圏域自主防災連絡会

地域防災力を強化することを目的として、自主防災連絡会の活動を支援した。

イ 普通救命講習の教材費助成

府中消防署が実施する普通救命講習で使用する教材費について助成を行った。

受講者数 (人)	内 訳	
	新規	再講習
328	301	27

ウ 街頭消火器の整備

市内に約2,300基設置している街頭消火器の整備を行った。

格納箱・ 支柱移設	格納箱交換	支柱交換	消火器 交換	消火器 薬剤充填
9基	39箱	17本	308基	1本

エ 消火栓の整備

市内に約3,000基ある消火栓の整備を行った。

移設	補修
62基	8基

3 火災共済に関する事項

見舞金給付件数等

区 分	件 数	見舞金給付額 (円)
全焼	0	0
半焼	0	0
部分焼	0	0
負傷	0	0
水損	0	0
死亡見舞金	0	0
合 計	0	0

4 危機対策に関する事項

全国瞬時警報システム（Jアラート）による全国一斉情報伝達訓練（8月、10月及び2月）に参加し、いざという時の情報伝達の実効性を高めるため、情報伝達システムの動作確認を行った。